

平成22年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」
課題の指定について

平成22年8月20日
総合科学技術会議

平成22年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」
課題として、下記の課題を指定することとする。

課題名	内容	担当府省等
口蹄疫対策に資する緊急研究	<p>本年4月に発生した口蹄疫により甚大な被害が発生したところであり、東アジアにおける発生状況に鑑みて、再発生の可能性が否定できないことを踏まえれば、早急な再発防止策の構築が必要である。</p> <p>このため、早急に知見を収集して、次の発生に備えた防疫体制の構築に必要な技術的課題の解決に取り組むため、早期発見手法の開発等を機動的に実施する。</p> <p>(実施予定期間 平成22年度)</p>	文部科学省 農林水産省 環境省

平成22年度科学技術振興調整費による
「重要政策課題への機動的対応の推進」プログラムにおける課題の指定について
「口蹄疫対策に資する緊急研究」

1. 背景

本年4月に発生した口蹄疫は、発生の落ち着きはみられるものの、海外、特に東アジアにおける発生状況等を鑑みれば、再発生の可能性は否定できない。このことから、次の発生に備えた防疫体制の再構築を緊急に行う必要があり、そのための知見の収集が急務となっている。

特に、今般の発生により、これまでの単独府省の体制では対応できない新たな課題が浮き彫りとなった。

- ・ 口蹄疫の早期発見の体制強化
- ・ 家畜から野生動物への口蹄疫感染に係るリスク把握と対処
- ・ 効果的かつ環境負荷を抑えた消毒

これらの課題に対応するため、防疫体制構築の中心である農林水産省、獣医学教育及び研究を担う文部科学省、口蹄疫に感染しうるシカ、イノシシ等の野生動物の保護管理を所管する環境省が一体となって取り組む。

2. 研究の内容及び実施体制

(1) 口蹄疫早期発見のための体制強化

- 我が国は口蹄疫の発生経験が少なく、2000年発生時の経験に基づいて判断したことが、今回の口蹄疫発見の遅れの一因であると考えられる。特に今回の発生では、水胞の見られない個体について、通報までに時間を要したことが報告されている。このため、通報までの時間を短縮し、初動対応を迅速に行うため、口蹄疫と類似の症状を示し、水胞形成しない疾病（牛下痢・粘膜病、牛丘疹性口炎、ブルータング、イバラキ病等）について、オンサイトで簡便に検出する検査キットを開発するとともに、海外で市販されている口蹄疫簡易検出キットの感度、特異性を検証する。本成果を都道府県の獣医師や大学の獣医学教育の場に還元・周知し、口蹄疫の早期発見のための体制強化を図る。

(2) 野生動物感染時に備えた危機管理手法の開発等

- 口蹄疫が家畜からシカ等の野生動物に感染した場合、家畜への更なる感染拡大を防ぐためにどのような措置が適当かということについては、各国において考え方が異なっており、我が国としても緊急に方針を整理する必要がある。

このため、諸外国の口蹄疫に対する最新の野生動物対策を調査し、国内の野生動物（シカ、イノシシ等）の生息状況に基づく口蹄疫ウイルス感染時の危機管理モデルを検討する。具体的には、まず海外先進地におけるリスク評価シミュレーションや個体群管理学的ポリシーに関する情報を収集する。そして国内の野生動物生息調査のモデル地区として一定のデータ集積のある北海道地区等での適用を試みるとともに、日本の地形や畜産形態に合致した危機管理体制を提案する。これを通じて我が国の野生動物個体群が有する潜在的な口蹄疫リスクの種類と程度を明確化し、その生息環境がウイルスに汚染された場合の蔓延防止策の立案に資する。また、野生動物が高密度で生息する地域においては、地域住民との適切なリスクコミュニケーションに不可欠な基礎情報を提示することになり、風評被害や過剰な不安感の払拭にも貢献することができる。

併せて、口蹄疫に対する消毒法等について海外の最新対策を調査し、我が国における今後の消毒法等の検討を行い、防疫指針や対応マニュアル等への反映を図る。

3. 科学技術振興調整費で対応する必要性

今回発生した口蹄疫は、10年前の発生と比べ、発生地域の地理的条件や家畜の飼養形態に加え、ウイルスの感染力が極めて強いと思われること、感染初期の症状が鑑別しにくいものだったこと等の理由により、その早期発見と被害の拡大防止が困難な状況であった。

こうした状況の下、政府は平成22年5月17日に閣議決定により、全ての閣僚から構成される口蹄疫対策本部を内閣に設置し、政府が一丸となって口蹄疫対策に取り組んできたところである。また、菅内閣においては国家的危機管理の問題として、内閣を上げて取り組むこととされている。

特に今回の発生では、野生動物への感染の可能性が問題になるなどの畜産業以外への影響、畜産業を支える獣医師等の人材の不足など、農林水産省以外の府省と取り組むべき府省横断的な課題も浮上したことから、関係府省が農林水産省と連携し国をあげて取り組むことが、重要である。

東アジアにおける口蹄疫発生状況を見れば、これらの課題は機動的かつ緊急的に取り組むべきものであり、こうした中で、関係省（文部科学省、農林水産省及び環境省）が連携し、口蹄疫対策に資するという共通の目的の下での研究を行うため、科学技術振興調整費により、緊急に対応する必要がある。